

自治体財政 改善のヒント 第105回

地域経済循環図が示す財政・経済戦略の一体性 財政改善も域外販路の強化で

大和総研政策調査部 主任研究員 鈴木 文彦

地域経済分析システム、通称RESASのメニューに「地域経済循環図」がある。最新データが2018年と少々古いこと、案分計算が算式のレベルでわからないことが課題だが、市区町村単位で経済構造を俯瞰でき、地域活性化を検討する一助になる。自治体財政の観点では、財政改善が地域活性化と両輪であることが示されている点が興味深い。

生産→分配→支出の流れを俯瞰する

地域経済循環図に登場するのは生産、分配そして支出の3部門である。図は小豆島の経済を示している。島を構成する香川県小豆島町と土庄町の計数を合算した。経済圏の独立性が高く地域経済をイメージしやすい。小豆島の生産面からみた地域GDPは18年に964億円だった。構成比を産業別にみると、しょうゆ、そうめん、つくだ煮、そしてオリーブの4大産業を背景に製造業が高く、全体の30%弱を占める。損益計算書でいえば、付加価値額は、売上高から原材料費等を引いた売上総利益、通称「粗利益」に近い概念である。

次は分配である。図中、生産から所得への分配が964億円とあり、分配の部で雇用者所得531億円とその他所得433億円に計上されている。ちなみに18年度の「市町村税課税状況等の調」（総務省）によれば、土庄、小豆島両町の給与収入は約

356億円だった。雇用者所得は損益計算書の人件費に近く、福利厚生費が含まれるので給与収入の1.5倍程度になる。その他所得には企業の利益や金利、家賃が含まれる。ここで、地域でなく島民ベースで考えると、所得総額は生産活動による964億円のほか、地域外から流入する206億円が加えられて1171億円となる。流入する所得には地方交付税交付金や補助金、社会保障費が含まれる。例えば、18年度の島内2町の地方交付税は約68億円で、国・県からの補助金等は約21億円だった。あわせて約89億円の流入がある。

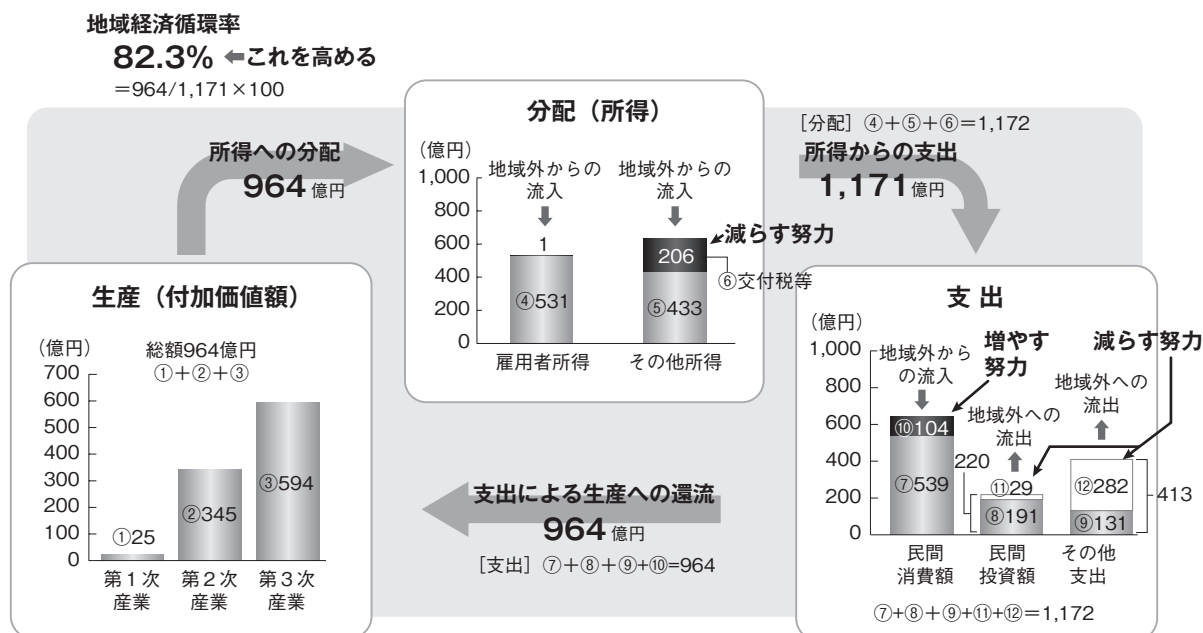
なお、分配の総額に対する生産の総額の割合をRESASでは「地域経済循環率」という。こちらは経済の自立度を示す指標だ。これが低い場合、地域の所得が地域の生産活動で賄えていないことを意味している。この値をできるだけ高めることが、地域経済循環図が含意する活性化方針である。

3つ目が支出である。図によれば、所得から支出に回るのは、地域外からの流入分が含まれた1171億円である。これは支出の部にある、地域外からの流入を除く民間消費額539億円、地域外への流出分を含めた民間投資額220億円、同じくその他支出413億円に充当される。

地域GDPの支出とは、最終製品やサービスを扱う事業者にとっては売り上げである。売り上げには仕入れを伴い、それは仕入れ先にとっての売り上げとなり、ここから原材料費等を差し引いて仕入れ先の粗利益となる。この繰り返しで積み上がった粗利益の合計が生産の部に反映する。図の通り、小豆島の場合は支出による生産への還流が

すずき・ふみひこ 1993年立命館大学卒、七十七銀行入行。財務省出向（東北財務局上席専門調査員、2004-06年）等を経て08年に大和総研。単著に「自治体の財政診断入門」、「公民連携パークマネジメント」（いずれも学芸出版社）。中小企業診断士

図 小豆島（小豆島町、土庄町）の2018年地域経済循環図



出所：経済産業省、内閣府「地域経済分析システムRESAS」に大和総研が加筆（下線部）。なお四捨五入の都合で内訳と合計が合わないことがある

964億円だった。島民の所得の一部は地域外へ流出したが、他方で、地域外からの流入もあった。民間消費額に着眼すると、島民が消費したものが539億円で、島内の最終製品およびサービスの売り上げは、島外からの流入すなわち島外売り上げ104億円を足した643億円だったということだ。

販路開拓や観光振興で域外売り上げを伸ばす

小豆島の地域経済循環図からわかるのは、分配の部に示される島民所得において、国や県から補てんされる部分が多いことだ。民間の損益計算書の様式に組み替えた行政キャッシュフロー計算書でみると、2町の行政経常収入は約133億円で、このうち自主財源である地方税は約31億円と全体の約23%だった。対して財源に占める地方交付税や補助金等の割合が高く、財政の自立度が低い。

他方、分配の部で示される地域外からの流入の額は、支出の部における地域外との流出・流入の純額と一致する。要するに、財政の自立度を高めようと思えば経済活性化、すなわち地域外との流入収支の改善がポイントとなる。努力の方向の1つは支出における地域外からの流入、すなわち島外売り上げを増やすこと、もう1つは同じく地

域外への流出、すなわち島外消費や原材料調達を減らすことである。簡単に言えば、できるだけ島内の商店で買い、商店やメーカーは島内業者から仕入れることだ。

小豆島経済は食料品製造業の島外売り上げが高い。島外あるいは海外販路をさらに強化することが地域活性化につながる。原則論をいえば島内業者を育成し、原材料をそこから調達することである。とはいえ、生産性や価格競争力の面で簡単でないことは想像がつく。新製品を掲げ、公民一体で外に販路を開拓する方向が現実的だろう。

もう1つの推進役は観光業である。産業分類でいえば宿泊・飲食サービス業、運輸業、テーマパーク等の娯楽業、史料館などの社会教育業である。小豆島の宿泊・飲食サービス業は16年の経済センサス-活動調査結果（総務省、経済産業省）によると従業者数こそ島内5位だが、労働生産性が1人当たり201万円と島内10位に下がる点が課題だ。ともあれ観光振興は戦略次第で地域活性化の起爆剤になりえる。観光業そのものが島外需要をターゲットにする上に、体験型消費を通じて、しょうゆやオリーブをはじめとする基幹産業の島外、海外販路の開拓にもなるからだ。

G